



日本共産党 市議会報告



2011年10月31日 第1189号

【発行】

日本共産党浦安市議団
市役所内控え室(議会棟1階)
☎&FAX (350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢 麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

高齢者 介護施設

第4期計画は未達成！

はやく待機者なくして！



第4期介護・居住系施設整備計画

施設の種類	施設数
小規模多機能型居宅介護	1
認知症対応型共同生活介護	2
認知症対応型通所介護	1
介護老人福祉施設入所者生活介護 (小規模特養ホーム)	1

介護保険は3年ごとに見直され、新年度からは第5期事業計画がスタートします。計画期間を平成20年度～23年度までの3カ年とする。現行計画は今年度で終了します。この計画では表のように施設を整備する予定でしたが年度内には達成できなかったことが明らかになりました。

「家族介護から社会で支える介護へ」を看板に2000年4月に導入された介護保険、しかし、「特養ホームに入所を申し込んでも待機者が多く、入れない」「年金で入れる施設を！」など施設不足は深刻です。

待機者のうち 要介護4・5の 方の生活場所

居場所	人数
居宅	44
病院	21
老健施設	43
その他	13
計	121

今年7月1日現在の待機者は315名、そのうち要介護4・5は121名にものぼっています。これらの待機者は在宅や病院で介護を受けな

要介護4・5 年間で57名増加

日本共産党の9月議会の一一般質問に答えて、健康福祉部長は、設置を見込んで公募をおこなったものの「当代島地区に認知症対応型の共同生活介護グループホームが一ヶ所整備された」だけであることが明らかにしました。

市が第5期介護保険事業計画の策定に向けておこなった実態調査では、介護施設の増設を願う回答が多く、その声は切実です。日本共産党の「回答結果をどう評価しているのか」という質問に対して、健康福祉部長は「40歳から64歳の市民からは老人ホームなど入所できる施設を整備して欲しいという回答が47.5%、もっとも多い」と答えて「必要性について認識しています」と整備の必要性を認めました。

「整備が必要」 健康福祉部長

がら入所を待っています。また浦安市は、要介護4・5の認定者は平成22年3月では520名、23年3月では577名、この1年間で57名も増加しているとして高齢者人口の増加に伴い介護認定者が増加していることも明らかにしました。



液状化対策技術検討委員会

成果とりまとめ12月下旬

住宅再建支援制度の申請状況（申請世帯数は9月30日現在）

制度		対象世帯数 (9月1日現在)		申請 世帯数	申請率
国	被災者生活再建 支援制度	全壊	26	1,314	65.0
		大規模半壊	1,995		
千葉県	液状化等被害住宅 再建支援事業 補助金	半壊	2,085	128	1.9
		一部損壊	4,572		
浦安市	液状化等被害住宅 再建支援事業 補助金	全壊	7	224	2.7
		大規模半壊	1,520		
		半壊	2,085		
		一部損壊	4,572		

9月議会最終日に設置が決まった「東日本大震災復旧・復興に関する特別委員会」が今月26日、開かれました。おもな内容は①各種の生活再建支援制度の申請状況、②災害査定の実況、③市の「液状化対策技術検討委員会」の取り組み状況、④復興計画の策定について、の市からの報告です。

生活再建支援金

「申請期日の延長を」

国の被災者生活再建支援制度は、住宅の被害程度に応じて支給される「基礎支援金」と住宅の再建方法に応じて支給される「加算支援金」では、申請期間がそれぞれ24年4月10日まで、26年4月10日までと異なり、申請率が高くなっているのは今年度中に申請しなければならぬ「基礎支援金」です。

「高額な費用がかかり、今後どう再建すれば良いのか決めかねている」と被災者からは申請期日の延長を求める声が寄せられています。

一方、市は液状化対策技術について調査中であり、特別委員会では戸建て住宅の対策工法や費用などについて専門家から出されている検討資料が議員に配布されました。検討内容がまとまり、市民に公開されるまでには時間がかかります。

日本共産党は、国に対して申請期日の

延長を求めるよう浦安市に求めました。

災害査定

申請242億円
査定197億円

被害程度に応じて国から復旧財源が交付されますが、そのための査定が進行中です。市の申請額約241億8100万円に対して、査定額は約196億8000万に止まり45億円も少ない査定結果となっていることが報告されました。

また、保育所、児童育成クラブ、特養ホームなどの福祉施設や小規模な査定は今後おこなわれる予定であり、復旧費用は総額300億円にもなる見込みでありにもかかわらず、国庫負担の増額は困難であるとの考えが市長公室長から示されました。

第4回液状化技術検討委員会

11月28日開催

市は、当初は液状化対策技術検討委員会を3回開催し、成果を10月には取りまとめる予定でしたが、これを変更し、11月28日に第4回目を開催し、12月下旬に中間報告をおこなう予定であることが報告されました。

復興計画は復旧期（平成23年度から3年間）、創世期（24年度から10年間）とします。